

東大阪市下水道事業経営戦略（令和3年度～令和12年度）

フォローアップ

令和 3 年度評価

※A：実施済 B：計画通り進捗している C：着手したが遅れている D：未着手

※○：100% △：100%未満 ×：未実施

基本理念	基本方向	実現方策		施策	施策推進に向けた取り組み	最終目標	主な担当所属	進捗	管理指標 指標項目	施策評価・当年度の取組内容		
		A	B							評価	取組内容	
市民	市民との協働	A	市民との協働	1 広報と地域防災の向上	1 出前講座	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	D	出前講座の実施	×	コロナ禍の影響で出前講座の調整が出来なかった	
					2 幅広い広報媒体の活用	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	D A	市政だよりの活用 YouTubeの活用	○	浸水対策に関する啓発番組を作成し、ケーブルテレビで放映した。（現在YouTubeで配信中）	
					3 ポンプ場の見学等	下水道の目的や仕組みなど、下水道を「見える化」し、関心を得る	下水ポンプ施設課	D	限られた職員数の中で、行える見学会を調整	×	コロナ禍の影響で社会見学会等受入の調整が出来なかった	
		質の高いサービス	B	質の高いサービス	2 来庁せずに必要な情報・資料を得られる	4 透明性のある情報公開（入札）	入札・契約情報を適切に公開することにより、契約の透明性を確保	総務契約課	B B	必要な情報を即座に公開 分かりやすく掲載	○	関係課と調整し、HPの公表を継続
						5 下水道事業の説明（PR）	下水道事業の役割や実績に対する市民の理解を得る	全所属	B B	下水道事業の事業報告の掲載 下水道事業のPRを行う	○	HPリニューアル後に方針を決定
						6 申請書類の掲載	全ての申請手続き等に関する資料をHPに掲載	全所属	B B B D	排水設備課 建設課 下水道維持管理課 下水道賦課収納課	○	委託関係の提出書類参考ひな型の掲載
	7 下水道施設の情報公開					市役所へ来庁しなくてもWeb上で下水道台帳を入手できる	下水道維持管理課	C D D	関係機関協議 雨水デジタルデータの作成 Web公開	×	関係機関協議	
	C		効率的な組織運営	3 来庁せずに申請が出来る	8 電子申請	申請手続き関連資料の取得から申請までWeb上で行える（来庁の必要が無い）	全所属	B B D	電子申請システムの運用範囲の決定（システム面） 電子申請システムの運用範囲の決定（法令面） 電子申請システムへの対応業務	○	現在の届出実態を精査	
					4 ICTの推進	9 紙文書の削減	・データの保管場所や引継ぎを改善 ・会議場で共有できるデータをより多く ・印刷製本費の削減	全所属	C B B	部内の会議等で、原則紙資料を印刷しない 印刷製本費を前年度比95%以内にする 対外的な資料を出来る限り電子化	○	経営管理課内の会議で紙資料を印刷しない 印刷製本費を前年度比95%以内にする
	10 データ管理システムの導入・改善	・システムによりデータの管理を行い、事務の効率化や市民等への対応も迅速化 ・システム運用に係る作業量や費用を更に減らす	全所属	B B		手書きの申請の減少への取組 キーボード入力の減少	○	電子申請システム導入等によるシステムへの入力の改善について検討				
	11 施設管理システムの導入・改善	施設の効率的な管理とトラブルに対する迅速な対応を行う	下水ポンプ施設課 下水道維持管理課	A A		ポンプ場の運転管理 マンホールポンプの運転管理	○	現時点の人員で効率的な運用を行っている				
	12 システム導入以外の取組み	決算作業の効率化	経営管理課	B C D		企業会計システムからの出力データの整理 企業会計システムが取り扱わないデータの整理 下水道各課の入力フォーマットの改善	○	企業会計システムからの出力データの整理				

東大阪市下水道事業経営戦略（令和3年度～令和12年度）

フォローアップ

令和 3 年度評価

※A：実施済 B：計画通り進捗している C：着手したが遅れている D：未着手

※○：100% △：100%未満 ×：未実施

基本理念	基本方向	実現方策	施策	施策推進に向けた取り組み	最終目標	主な担当所属	管理指標		施策評価・当年度の取組内容		
							進捗	指標項目			
健全な下水道事業を目指して	持続・快適	D 財源確保	5 人材の育成	13 研修、技術の継承	幅広い知識や技術を有する人材の育成 前年度踏襲に縛られない新しいアイデアを出す人材の育成 最新情報の収集できる人材の育成	全所属	B	職場環境を整える（人材育成の時間を確保）	△ 人材育成計画の方針決定 技術の継承の取組と研修効果の向上		
							C				
			6 事務の改善	14 業務の共有と引継ぎ	業務効率の向上 課の情報の共有で外部に対する対応を改善	全所属	B	SOP、マニュアルの作成 タイムラグの無い共有 チェック体制の工夫 担当業務の配置の工夫 過去資料集のリニューアル	○ 過去資料集のリニューアル 共有、引継ぎの工夫		
							B				
			6 事務の改善	15 データの管理	事務の共有と効率化が期待	全所属	B	サーバー内のデータの保存ルールを統一化 データの整理 データに辿り着くまでのクリック数 データ更新の速さ	○ データの格納のルール検討 適切なデータ更新		
							C				
	7 秩序正しい財政運営の推進	16 資金残高	必要な資金残高の確保（0億円以上） 将来的には災害に備えた資金の確保（25億円）	経営管理課	B	経営戦略の損益の堅守 効率的な施設の更新 事務の効率化	○ 経営戦略の損益の堅守と効率的な施設の更新				
					B						
	7 秩序正しい財政運営の推進	17 当年度純利益	経営戦略上の収支計画を維持、改善することで安定経営に寄与する	経営管理課	B	当年度純利益	○ 経営戦略の収支計画を遵守する予算編成を行う				
					B						
	7 秩序正しい財政運営の推進	18 企業債残高	・借金返済額を減少させることで安定経営に寄与する ・負債を将来の市民に負担させない	経営管理課	B	企業債残高	○ 企業債残高の増減を踏まえた予算編成を行う				
					B						
	8 事業運営に不可欠な財源確保	21 他会計繰入金の精査	・雨水対策事業費に見合う繰入額を確保 ・他会計繰入金に依存した経営から脱却	経営管理課	B	現在の勤奨活動の継続 新たな勤奨活動方法の検討	○ 未水洗化家屋への勤奨活動を行う 新たな勤奨方法を検討				
C											
20 未収金の徴収強化					□座振替利用率の向上に伴う、下水道使用料の早期かつ確実な徴収			下水道賦課収納課	B	既存の使用者に対する広報 新規の使用者に対する広報 □座振替の広報後も未利用の使用者に対する広報	○ □座振替勤奨を継続 モバイル決済をチラシで周知
									B		
22 国や府に対する要望活動（治水対策）					市内の浸水被害の軽減に向けた対策事業を進めるための財政支援の充実			計画課	A	国及び大阪府に対する要望活動	○ 国及び大阪府への要望活動
	A										
23 国に対する要望活動（地方財政措置）	安定経営にむけた財政支援の充実	経営管理課	A	国に対する要望活動	○ 国に対して要望活動						
			A								

東大阪市下水道事業経営戦略（令和3年度～令和12年度）

フォローアップ

令和 3 年度評価

※A：実施済 B：計画通り進捗している C：着手したが遅れている D：未着手

※○：100% △：100%未満 ×：未実施

基本理念	基本方向	実現方策	施策	施策推進に向けた取り組み	最終目標	主な担当所属	進捗	管理指標	施策評価・当年度の取組内容			
								指標項目				
基本理念	基本方向	E 安心快適な生活環境の実現	9 効率的かつ計画的な維持修繕計画の推進	24	ポンプ設備の維持管理	ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理を行う	下水ポンプ施設課	B B A B	施設の長寿命化 維持管理費の低減 契約業務の工夫 計画的な維持管理	○	ストックマネジメントに基づいた施設の長寿命化の取組み	
				25	下水道管の維持管理	・下水道施設の破損を起因とする道路陥没等の事前防止 ・下水道施設の長寿命化	下水道維持管理課	B B	重要路線の点検、維持補修 一般路線の点検、維持補修	○	管路施設の点検・調査及び維持補修	
				10 他都市との相互協力体制	26	下水道協会の提言活動	下水道事業に必要な所要額を確保することができ、計画的な事業執行が可能	総務契約課	B	地元選出国議員に対する提言活動	○	11月に地元選出国議員に対する提言活動
			27		流域協議会等	事務の広域化・共同化による事務の効率化	計画課	B B	大阪府汚水処理事業広域化・共同化計画の策定 事務の共同化に向けた情報交換・実施検討	○	大阪府汚水処理事業広域化・共同化計画の策定	
			11 水質規制	28	有害物質への対策	・下水道施設の更新・補修の経費を削減 ・住工共生のなかで、生活の安心・安全	排水設備課	B B B	有害物質の発生の予防保全 有害物質の発生後の迅速な対応 業務の委託化の拡大	○	現在取組中（幹線採水）6地点、延べ15回測定	
			F 防災	12 危機管理体制の充実	29	BCPの更新	危機対応能力の向上	防災担当	B B B	災害時の職員配置計画 受援（ヒト・モノ）体制構築計画 部内共有	○	BCPの更新・改善
					30	災害対策研修・訓練の実施	BCPが実行性を伴うものとなるような研修・訓練の実施	防災担当	B	災害対策に係る研修・訓練内容の充実	○	研修・訓練の検討
				13 治水対策の推進	31	増補管の整備	西部地区の浸水被害の軽減	計画課 建設課	B	浸水被害の解決の進行管理	○	新岸田堂幹線（R1-9工区）の施工
					32	ポンプ施設の整備	増補管内の雨水の迅速な排水により道路の冠水等の防止	計画課 下水ポンプ施設課	B	岸田堂ポンプ場の低段ポンプの能力の向上	○	下水道部内での協議
				H 老朽化対策	14 下水道施設の再構築	33	下水道管の更新	計画的な改築による、災害時の下水道施設の機能確保と、持続可能な事業運営	計画課 建設課	B B B	点検・調査に基づいた計画的な更新、耐震化 老朽化が進む重要路線の再構築 ライフサイクルコストの低減	○
			34			ポンプ設備の更新	ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理と災害時の下水道施設の機能確保	計画課 下水ポンプ施設課	B B	計画的な更新、耐震化 ライフサイクルコストの低減	○	ストックマネジメント計画期間（1期目）